



壊れつつある民主主義をどうするのか

ギリシャの知恵をメディアが担うべし

2013年10月31日(木) 上山 信一

世の中には関係者がみんな、「あれは行き詰っているなあ」と思っているが、なかなかやめるわけにいかないものがある。例えば、マンネリ化した社内運動会、年末の“×△歌合戦”などなど…。

この辺はたいした実害がないのでまだいいが、最もやっかいなのが「民主主義」である。昨今の米国議会の混迷ぶりはもとより、最近までのわが国のねじれ国会のていたらくを見ると、よくいわれる議員の質云々の問題ではなく、そもそも「民主主義」自体が機能しなくなっている気がする。もちろん個人の人権を踏みにじる全体主義や独裁の方がいいなんてことはあり得ない。法の下での平等や国民主権、基本的人権を保障する民主主義は、やめるわけにいかないし、やめる意味もない。

しかし、それとセットで作られてきた「民主政治」の仕組みは、どうみても制度疲労をきたしているのではないか。

民主主義とは代理人に裏切られる仕組み？

考えてみていただきたい。私たちは自分で払った税金の使い途や社会のあり方にちょっと口出しするだけでも、ずいぶん面倒な手続きを強いられる。

そもそも、自分では国会に行っても自由に意見を言えない(マンションの管理組合ならいいが)。それで、まず代議士を選ぶ。誰が選ばれるかは多数決で決まるので、投じた票が死に票にな

ることも多い。仮に自分が支持する代議士が当選したとしても、その人が全ての法案や予算案でああなたの意見を代弁するとは限らない。仮に代弁してくれたとしても、議会では多数決でものが決まる。議論の過程では少数意見に配慮するものの、まあ多数派が押し切る。

フランスの思想家アレクシ・ド・トクヴィルは既に 19 世紀に「民主政治とは多数者による専制政治だ」と喝破し、民主主義の限界と欺瞞性を言い当てていた。今の現実はまさにその通りで、先進国の議会はどこも目先の利害に走る多数派の議員(そして気まぐれな有権者)に振り回され、迷走している。その結果、政府は、多数者にこびて予算をばらまき、各国の財政は軒並み赤字に陥っている。

私たちはなんとなく「民主主義＝みんなの意見で仲良く決める＝いいこと」と考えがちだ。しかし民主主義とはむしろ 51:49 でかろうじて勝った多数派が 100 全てを取ってしまう強烈なレバレッジ装置であり、多数派による権力支配の仕組みなのだ。ちなみに自民党が大敗した 2009 年の衆院選(比例選)で得た投票率(比例選の 26.73%)とほぼ同じのわずか 27.62%で政権を得ているのも、ひたすらこの多数決の原理のおかげである。

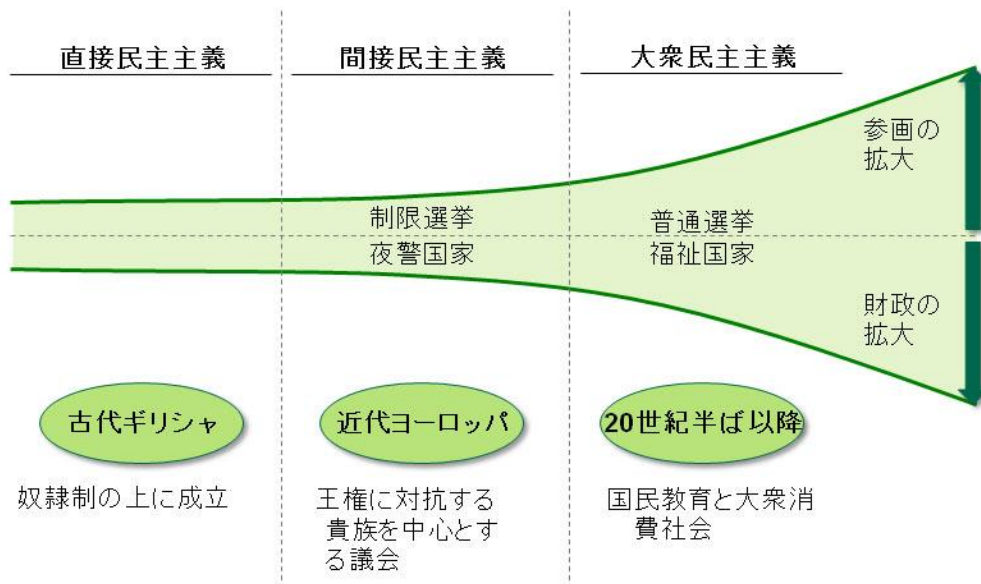
それでも多数者が使命感を持った賢い人々ならばまだよい。現実はどここの国でもその逆の様相を呈している。人々は愛想をつかし、投票率は下がり続け、優秀な人物が候補者になりたがらない。かくして現代の民主主義はすっかり行き詰まってしまった。この状態をどう打破するか。

ギリシャの民主主義は全く別物

今後を考える前に、念のため民主主義の歴史を振り返ってみよう。

いうまでもなく民主主義は古代ギリシャで始まった。しかしその民主主義は、直接民主主義だった。市民たちが熟議に熟議を重ねて結論を出す。必ずしも多数決によらず、役職者をクジ引きで決めることもあった。大事なものは熟議を重ねるというプロセスであった。なぜそんなに議論できたかというと、彼らは有閑階級で仕事は奴隷がやっていたからだ。だから、まあ、この時代の直接民主主義は限られた支配者の内輪のルールでしかなかった。だが、とにかくデモクラシーはここに由来する。

民主主義の進化



やがてギリシャ文明はいったん断絶するわけだが、近代のイギリスで再び間接民主主義の形で復活する。今度は王に対抗すべく貴族たちが、議会を作って税の使い途や土地の所有権を主張した。こうして議会は王から少しずつ権力を奪い始め、やがて権力のセンターは議会に移っていく。かくして議会制民主主義が成立した。

間接となった背景には、国が大きいと全員が直接集まって議論できないという物理的な理由もあった。さらに時代が下り、産業革命を経ると、今度は労働者たちが新興貴族であるブルジョアジーに対して権利を主張し始める。おりしも共産主義が広まり、支配層は革命の危険を感じる。

民主主義の進化: 普通選挙と福祉国家で革命を阻止

そこで出てきたのが普通選挙と福祉国家である。労働者の不満のはけ口として、彼らにも選挙権を与える。そして国家は福祉サービスを提供する。同時に賃金も上げ、彼らの消費を促す。それがさらに経済を成長させ、体制をいっそう安定させた。こうした構造は冷戦時代にどんどん強化された。かくしてこの60年ほどの間に民主主義と資本主義は手をたずさえて発展し、世界中に広まった。

そんなわけで、先進国はどこも間接民主主義のもと、おおむね平和に国内を治めてきた。その余力で、ついに冷戦にも勝ってしまった。しかし、この間接民主主義は実はダマシである。民主主義は「だってみんなで決めたんだから」「だって多数決だから」と人々を黙らせる。しか

し、さっきの話の通り、多数決の原理だと全くみんなで決めたことにならない。むしろ逆だ。それでも経済が右肩上がりのうちは良かった。為政者は財力にものを言わせてバラまきをし、有権者も何がしかの利益が得られた。だから誰も文句を言わなかった。だから民主主義は1950年代から80年代くらいまでは、一見、機能しているようにみえた。

ところが為政者がダマシのテクニックを駆使しすぎると、政治は衆愚政治に陥る。そして大衆は目先の興味や利益で無責任に票を行使し、もはや為政者がコントロールできない存在になっていく。また、みんなが大学に行くようになると、代議士よりもかしこい選挙民がたくさん出てくる。そして議会がしだいに権威を失う。政府や議員の言うことを素直に聞かない人々が大量に誕生する。

こうして今や民主主義はレッドオーシャンにどっぷりつかり、既存政党はあつがあつだ。いったいどうしたら、赤を青にできるのか。

民主主義の単位を小さくする

民主主義を再生する方法の1は、バック・トゥ・ギリシャだろう。要するに熟議に熟議を重ねる直接民主制の時代に戻るのだ。日本には古来から寄り合いという風習がある。今でもマンションの管理組合では、テーマごとに、熟議を重ねている。熟議のポイントは、“ローカルに”、“少人数で”、そして“テーマごとに”語ることだ。そして、最後の最後まで我慢し、多数決を決して振りかざさないことだ。なぜなら狭い内輪の世界ではケンカをするとあとが気まずくなる。だから数で押そうとする勢力には「ちょっと待った」と声を上げる良心的存在が重要だ。

現実にはどうするか。なるべく小さな単位で物事を決めるようにする。つまり分権化である。国から県、県から市町村へ、そして市町村からは中学校くらいの自治組織へと議論と決定の単位をおろしていく。

国政はどうか。例えば原発の是非、米の保護政策の是非など大きなテーマは国会で考えるしかない。しかし、その際にも、市民による直接討議の結果を参考にする。たとえば市民1000人くらいに十分なデータや情報を与えてじっくり議論してもらう。専門家が小グループ別のワークショップをガイドして、国民の視点に立った論点整理を行い、政策のオプションを用意する。その上で国会で議論する。

大事なテーマについては、国民投票にかける。どの政策オプションがいいか、国民が直接選べるようにする。

繰り返しになるが、ポイントは“テーマごとに”だ。外交は別だが、原発問題、TPP問題、老人医療保険問題など生々しいテーマほど国民投票にかけていく。結構正しい方向性が出るのではないか。

現代社会においては、もはや代議制民主主義だけでは先鋭的な問題は解決できないのではないか。何らかの形で直接民主制を取り入れる。その1つの手法が、国民投票・住民投票だろう。

新潟・旧巻町の挑戦

ちなみに新潟県にかつて巻町という町があった(現在は新潟市の一部)。ここは日本で初めて、住民投票によって「我が町に原発は不要」という決断を下した町だ。

当初は、町長や議員の反対にあって、原発の賛否を問う住民投票ができなかった。そこで、95年2月に住民団体が手作りで住民投票をやった。勝手に投票箱を作り、住民だけで民意を問うたのである。

その結果、投票率は45%に上り、その有権者の43%が、原発建設反対に票を投じた。これが契機となって、反対運動に火が付き、賛成派の町長のリコールなどを経て、ついに正式な住民投票を行った。投票率は89%にも及び、反対派が61%を占めた。その結果、ついに町は原発建設をやめると決めたのである。

これが日本初の住民投票の誕生の物語である。

政党の意義の見直し

このように身近で大事なテーマについての投票となると、誰もが真剣に考える。すると、多分あるものが不要になるだろう。懸命な読者諸氏ならもうお気づきだろう…政党だ。

政党は、多様な意見をうまく束ねる手段として、人々の生活の知恵から生まれた。政党というグルーピングを経て利害の調整がスムーズに進む。だが、その前提は、議員が良識のある人たちの集まりで、政党内できちんと意見がまとまり、さらに議会で十分に議論をするということである。その上で多数決に持ち込み決定するという美しい世界だった。

ところが今や、議員イコール単なる投票装置(…と揶揄する口の悪い人もいる)。また、同じ政党に所属するのに党員の意見が異なることも多い。一枚岩でないのだから現代の政党は機能しにくい。

もしかしたら今後は、“テーマごとに”、政党のようなものを作った方がいいのかもしれない。

メディアの仕事は？

となると、問題は“テーマ”、つまり論点を誰が掘り起こし、そして選択肢を用意するのかである。

官僚に任せるのはちょっとまずい。データやアイデアをいくつか出させるのならいいが、彼らには現状を破壊する力はない。また、自分たちの利益に沿わない案は出してくれない。であるなら誰か。それは、メディアだろう。

そんなもうからない仕事はメディア本体でやるのが難しいというなら、寄付を募って、あるいは補助金をもらって別法人でNPOを持てばいい。そこでしょっちゅう討論会を開いて、論点整理をする。そうすれば、国民は再びメディアを信用し、新聞も快く購読するに違いない。そうなのだ。民主主義のブルーオーシャン化とは、とりもなおさずメディア(含む新聞社)のブルーオーシャン化なのだ。

(構成: 片瀬京子)

[このコラムについて](#)

上山信一ゼミの **すぐそこにあるブルーオーシャンを探せ**

朝食市場、美容市場、ヨーグルト市場…。身近すぎてありふれた商品の市場も、冷静に分析して見方を変えると、イノベーションの芽が隠れている。上山信一ゼミが真剣勝負で分析した、ニッポンの「レッドオーシャン」に隠れた「ブルーオーシャン」を見つけ出すアイデアを紹介。

日経BP社

日経ビジネスオンライン会員登録・メール配信 — このサイトについて — サイトマップ — お問い合わせ